

財政の役割について考える

おわりに

第5回

これまでの連載で財政の役割について、簡単にですが財政学で言われているお話を中心に説明してきました。大きな方向性を考える一つの根拠としては、これらの財政学の考えというのは重要になってきます。しかし、国の政府の役割は、その国の国民の意思決定によって決まることになります。ですので、国民一人一人が政府の役割について考え、選挙などでその意志を表明することが重要になります。

役割を考える上で、読者の方に向けておいて頂きたいことがいくつかあります。政策を考える上で、もっとも重要なことは「無料の昼食（フリーランチ）は存在しない」ことです。このことは、世界的に有名な経済学の教科書の中で紹介されていることで、何かを得るためには、別の何かを手放さなければならぬ（負担が生じる）ということを意味しています。

このことは財政においても多くの場合に当てはまることです。ある政策を新しく実施しようと思えば、それを行うために新しく財源を確保する必要があります。そのためには、基本的には、これまで実施してきた政策を見直すか、増税するか、国債を発行するかといった手段をとることが必要になる



齊藤 仁

でしよう。つまり政策の実施には、負担が伴うということです。

日本の財政運営では国債を発行するという手段を用いることが多くのように思います。国債を発行しても多々あります。景気が悪くなつた時の経済対策や将来世代も便益を得るようなインフラ整備などが代表的な事例です。しかし国債を発行すると、それは金融市場からの資金の調達であるので、民間企業が借入ることができたかもしれない資金を公的部門が借りることになります。そのため、国債発行は場合によっては企業の投資機会の減少につながる可能性があります（クラウドファンディング・アウトといえます）。また償還する際に、課税がなされたり、本来必要な他の支出が削減されたりする場合もあるので、国債を発行すると基本的には

その国の経済の中で負担が生じます。

また、国債発行に関連したトピックでMMT（現代貨幣理論）という考え方が近年出てきており、何かで読まれたことがあるかもしれません。この理論から見ると、今の日本はまだ国債を発行する余地があるはずだから、積極的に国債発行をして財政政策をするべきだという意見も見かけます。ここでは、この理論の詳細には触れませんが、MMTでもインフレが進むと適切な課税をする必要性がありますので、結局、国債発行というのは負担の生じない打ち出の小槌ではないのです。政策が検討される際には、その政策の必要性の検討だけでなく、その国の中で誰かがいずれ負担をしないではいけないということを考えて、「受益と負担のバランス」を考慮した政策決定をすることが大切になるでしょう。

末筆になりますが、ここまでお付き合い頂いた読者の方々に感謝いたします。この連載が皆様の財政の役割を考える一つの機会になれば幸いです。また早期のコロナの収束と景気の回復に政策が有効であることを祈っております。

（和歌山大学経済学部 准教授
博士（応用経済学））

第125回 わだいな浪切サロン オンライン版(Web会議システム「Zoom」使用)

和歌山大学・岸和田市地域連携事業

人とロボットがタッグを組んで競い合う！

“サイバサロンでの挑戦”

話題提供者 **中嶋 秀朗** 氏 システム工学部・教授

日時 **4月21日** 水

19:00
20:30

事前申込み制になっています。登録フォームにてご登録いただいた後、受講方法をメールなどでお知らせいたします。QRコード及び下記アドレスよりご登録ください。

登録アドレス: <https://forms.gle/p6CnyW8RSylrtGpB9>



お申し込みはこちらから

お問合せ先 ▶▶▶ 和歌山大学岸和田サテライト 〒596-0014 岸和田市港緑町1-1 南海浪切ホール2階
電話/FAX: 072-433-0875